

がちなこと、自己利益追求が他人の害になっているという認識がほとんどないことなどが明らかにされた。

第一の点に関しては、2通りの解釈が可能である。ひとつは、たとえ質的に同等な規範であっても、その作用する状況によって活性化が限定されるという解釈である。つまり、問題となる状況を離れた規範は、他の規範に対して影響力を持たない。もうひとつは、駅前駐車規範が強固であり、そのレベルに学内駐車規範が近づいたとも考えられることである（この点は、北大大学院、岩本氏による）。つまり、ある規範が形成される際、類似規範が密接な関連を持つということである。このどちらが本質的なプロセスであるかは、今後の研究を待たねばならないが、ジレンマ事態で形成される規範と既存の類似規範との関連性の有無は、ジレンマの解決を考える上で重要な問題である。

第二の点は、利己的選択をする者は他者の行動に影響されにくく、一貫して利己的選択を行う傾向があるという、実験的研究から得られた知見を、ジレンマ事態に対する認識の相違という媒介変数の介入を示唆しつつ、フィールドから支持するものとして興味深い。

以上、箕浦氏の報告は、社会的ジレンマの経験的研究として意義を持つだけではない。規範とパーソナリティというマクロ・マイクロ双方の重要な問題を提起しているのである。

ジレンマ研究の問題点と課題^{註1)}

関西学院大学社会学部 高坂健次

社会的ジレンマ(以下、SDと記す)研究の課題については海野(1985)がうまくまとめているので、ここではそれと重複しない形で論点を摘記したい^{註2)}。

1. SD研究の戦略的ポイント

SD研究にかぎらず、およそ数理的なアプローチを取ろうとする研究にとって、戦略的ポイントは3つある。理論、モデルおよびデータの3つである。SD研究は、様々な分野における多様な理論に立脚しており、したがってまた、それらの理論の発展に貢献することができる。社会学の分野でいえば、i) ホブズの秩序の問題(個々人の利害が衝突するなかで、どのようにして秩序は形成され維持されるか)あるいは個人と社会の矛盾の問題、ii) micro-macro問題(個々人の行為が aggregate されることによって、あらたに生まれてくる emergent property は何か)、iii) 「行為の意図せざる結果」論などが関連をもっている。このうち、最後のものは、MertonやBoudonといった人たちによって精力的に論じられてきており、SD研究にとっては尽きないヒントを提供してくれるはずである^{註3)}。一方、ややもすれば一般論・抽象論に終始しがちな i) や ii) に関する社会学理論に対して、SD研究はSDの論理とメカニズムを明示化することによって理論的革新をせまることになる。また、境界分野でみれば、Condorcet, Arrowの理論やSEUなど(合理的)選択の理論を避けて通ることができない。その他、(社会)心理学、(公共)経済学、政治(経済)学、環境工学、生態学などにも、それぞれSD研究にとってレリヴァントな理論があると思われるが、それについては各々の専門家に委ねたい。

SD研究にとってのデータは、フィールドにおける観察・実験室における観察・実験・質問紙調査・面接法・(現実ないし虚構における)様々なエピソードの収集^{註4)}など、ありとあらゆるものがある。いずれに依拠すべきかは、データをどのような目的に使うか(モデルの構築のためか、検証のためか、理論の構築のためか、例証のためか)によって決まってくる。

SD研究で使われる数学モデルは、ゲームの理論が圧倒的に多い。むしろ、ゲームの理論に立

脚しない Coleman や Olson などの集合的行為モデルが援用されることもあるが、問題の発現形態の多様性に比べてモデルのヴァリエティがあまりにも乏しいというのが実感である。グラフ理論や抽象代数による表現や解析など、できないものであろうか。

2. SD の基礎研究から応用研究へ

SD ほど応用研究の望まれる研究領域はない。SD 研究を具体的な応用研究にまで引きあげるためには「全体的視点」が必要であるように思われる。SD の基礎研究で扱われる“payoff”は、しばしば対象の広がりや縮約した要約変数にしかすぎない。応用研究にあたっては、縮約前・縮約後の対象の広がりや正しく認識しておくだけの社会学的想像力が必要である。ここで私が「全体的視点」と呼ぶのは、次のようなことを意味している。

(1) 生態系への着目

SD 研究にとっては、生態学的知識が不可欠である。その知識がなければ、個々人のとる行動の集積結果が生態系の因果の網の目のどこにはねかえってくるかは予測しがたい。

(2) 地域(空間)的広がりへの着目

現代社会は、地球的規模においてますます相互依存の度合を深めている。例えば、こういうことがある。日本はマーガリンやインスタント・ラーメンの揚げ油のために大量のパーム油をマレーシアから輸入している。そのマレーシアではパーム油の搾油所から出される煙や臭いの公害や労災問題に悩まされている(「消費者レポート」1986年1月27日)。SD 研究の基礎研究の立場からすれば、マレーシア側の状況を切りとって研究することは可能だ。しかし、応用研究にとっては、これでは不十分だと思う。マレーシアの側についていえば、人々を公害や労災にもかかわらず行動に駆り立てている payoff の構造を理解する必要がある。日本側についていえば、人々が享受している benefit の背後にある(しばしば遠くて日常的には目に見えない) cost を視野に収める視点が必要であろう。

(3) 時代(時間)的広がりへの着目

私たちが自己の利益を追求する行動のツケが、時間的ラグを伴って回ってくるということによくあることだ。SD の応用研究にあたっては、私たちがどの世代に対して責任をとろうとしているのかについての反省が必要である。

(4) elementary process から complex process へ

基礎研究の立場からすれば、直接の研究対象は要素的な社会過程である。しかし多くの災害が、「偶然の重なり」としかいいようのない形で起こっているように、SD も現実には複合的な社会過程のなかで発生し、増幅される。応用研究には欠かせない視点だと考える。

(5) 政策決定への着目

SD 研究の目的は海野(1985)が強調するように、どうすれば SD から逃がれることができるかを模索することにある。そのためには、しかしながら、政策決定過程のメカニズムを知悉しておく必要がある。たとえ SD 研究の基礎研究から良い処方箋が書けたとしても、それが活かされるかどうかは力の論理によって決まってくる。応用研究はそのことを覚悟しておかなければならない。

(6) 制度的枠組みと価値意識との関連性への着目

タマスカルチンゴ溪谷というところでは、メキシコ革命の結果、植民地時代の大地主制は崩壊し、自営農民体制が出現した。ところが、堤防の保守・排水溝の整備・水利のための共同労

働への関心が薄れてしまい、洪水が頻繁に起こるなど水路の維持管理上の問題が深刻化したという（中岡哲郎『技術を考える 13 章』1979）。このように、制度の問題は人々の価値意識を規定し、制度の変革は人々の価値意識を再編成する働きをもつ。そうした価値意識は必ずしも payoff matrix によっては表現できないものである。

- 註 1) 以下の記述は、SD の次のような定義にしたがっている。「複数の行為主体の各々が、おたがいに競争的な関係のなかで、合理的に行動しており、かれらの行動の集積結果が各当該行為主体にとって望ましくないものであるとき、そのような構造をもつ状況を社会的ジレンマという」（高坂健次「社会的ジレンマとは何か」原純輔・海野道郎 編、『数理社会学の現在』1985 年所収）。
- 註 2) 海野は、「今後の研究課題」として次の 7 点を挙げている。1) 先行諸理論との関係の明確化、2) 他の行為主体に対する期待の定式化、3) SD における共有物（公共財）の分類、4) 成員の不均質性の導入、5) 供給点（provision point）の問題の検討、6) 制御可能性と影響関係の観点からの変数の再検討、7) フィールド調査（原・海野 編、前掲書）。
- 註 3) Merton, R.K. (1936). The unanticipated consequences of purposive social action, *American Sociological Review*, 1, 894-904; Boudon, R. (1982). *The Unintended Consequences of Social Action*.
- 註 4) 「社会的ジレンマの事例」原・海野 編、前掲書所収。

高坂報告へのコメント —— ジレンマ研究のジレンマ ——

松山商科大学人文学部 山口 弘 光

SD (Social Dilemmas) 研究にはどうやら大きく分けて 2 つの区分があるように思える。

1 つは、SD という前提のもとに、もう少し分かりやすく言えば SD という枠組のもとに、現象を探求していく方法。演繹的（簡単に演繹といえるかどうかは別にして）に構成概念から出発する命題ないし系の脈絡である。例えば、 N -PD や N -Chicken, N -Maximizing Difference などを含む N 人ジレンマのゲーム論的枠組の展開がそれに当たる。いろいろと独創的な SD 概念を発見しあるいは発明していくことがこれからも可能であるし、またそうすべきである。なにやらわけのわからぬ演繹命題や、Mathematical language として現実場面と対決していくことを余儀なくされる命題も多く出てくるかもしれないが、現在の研究フロントの水準からすればそんなことはあまり心配するには及ばないのではないだろうか。

2 つには、弱い SD 枠、もしくは SD 枠を取り払った展開の中に、切り口 (point of view) として、SD 断面を察知し把握していく解析の方法がある。種々なシミュレーション実験などはその典型だろう。しかし実際には、半ば 1 で半ば 2 といった折衷の場合が多い。Provision point のアイデアの成立なども、実際には 1 でもあるし 2 でもあるのだから。

だが、SD 研究の彼方はそんなところに安易な虹をかけない。SD 研究にはいくつかの段階、おそらくは 5~6 段階の研究進化があるのだろうが、知る限りでは総じてまだ static なスタイルであり、研究水準としては 1~3 の段階にとどまっているのではなからうか。言うは易く行うは難しいのであるが、metabolic な展開が待たれるわけである。なぜ SD にそれがつとに必要な不可欠かを端的に言えば、人間はジレンマ連鎖束の中で暮らしているのであって、国籍のある言い方をすれば、日本人はもちつもたれつとか自然法爾の中に公共の哲学らしいものを見出して安心のジレンマ構造を形成する傾向にさえあると思う。1 つのジレンマはジレンマ空間の境界を越えて外部を構成しないのではなからうか。だからというわけではないが、少なくとも dynamic なアプローチの基本的線、例えば「動的行為選択論」（戸田（1972））などは理論的に

もっと煮つめることはできないのかと思う。

ついでながら、「SD」という言葉の響に何か黙示録的な臭いがしないか。黙示録には耳を塞ぐことはできない。それだけで、どこか発想を縛るような気がする。もしSDを黙示録として読むことしかできなければ、それこそ、まさしくジレンマだろう。

今回のSD研究会ではいろいろ考えたり、考えさせられたりした。また研究が多面的であったし、研究者が皆ひたむきであったことも印象に残った。

参 考 文 献

- 1) 戸田正直(1972)。「動的行為選択論」, 高木貞二(編)「現代心理学と数量化」, 東京大学出版会, 155-178.